

第十章 東南アジアにおける米国同盟 —米比同盟を中心に

福田保

はじめに

冷戦期、東南アジアにおいてアメリカと同盟を締結していたのはフィリピンとタイであった。アメリカはフィリピンと二国間の相互防衛条約（1951年）を締結した。一方、タイとは二国間相互防衛条約を結ぶことはなかったが、東南アジア集団防衛条約（マニラ条約）によって設立された東南アジア条約機構（SEATO）（1954年）締約国の一国としてアメリカとの相互防衛義務が存在する。SEATOは1977年に解消したが、相互防衛義務は1962年のラスク・タナット共同声明で確認され、マニラ条約の相互防衛義務はSEATO解消後も米泰間において効力があるとされている。

冷戦終結後、東南アジアにおける米国同盟の性格は徐々に変化してきた。フィリピンとタイは今日においてもアメリカが同盟国（allies）と呼称する東南アジア諸国であるが、同盟国ほどの親密さはないが協力関係が強化されつつあるパートナーと呼ばれる諸国が存在する。インドネシア、マレーシア、シンガポール、ベトナムである¹。現在、アメリカは東南アジア諸国との同盟の深化よりも、より緩やかな提携（alignment）の拡大を重視している。提携とは、2ヶ国間以上の防衛に関わる安全保障協力上の合意を指す。この変容は、1992年に行われた在比米軍基地の撤廃と深く関わっている。したがって本稿は、米比同盟を中心に、アメリカにとって東南アジアにおける同盟の意義とは何かを考察することを目的とする。本稿は、第一節で冷戦期における米比同盟の役割を検討した後、第二節で1992年に在比米軍基地が撤退した背景を検証する。第三節では、1990年代後半、特に9.11テロ後、米比同盟が再強化されていく過程を、「訪問米軍に関する地位協定」（VFA）を中心に明らかにする。米比同盟の変容を追うことによって、今日、アメリカは冷戦期のような少数国との強固な同盟ではなく、よりフレキシブルな軍事行動を行えるよう緩やかな提携ネットワークを構築していることを指摘する。

1. 冷戦期におけるアメリカにとっての米比同盟

大戦後、アメリカが同盟を締結した東南アジア諸国はフィリピンとタイであった。1947年3月に締結された米比軍事基地協定は、植民地時代に築いたスービック海軍基地とクラーク空軍基地を維持したこともあり、宗主国であるアメリカによる既得権確保の手段と

みなされ、植民地主義的要素の強い、フィリピンにとって不当な条件の協定であると解されることが少なくない²。しかし、実際は、独立したばかりのフィリピン政府には国防能力は備わっていなかったため、在比米軍基地の存続およびアメリカとの集団防衛条約はフィリピンの安全保障上不可欠であった。国防と国内治安を自国のみで維持することが困難であったため、米比同盟および在米駐留はフィリピン政府が望んでいたのである³。米比軍事基地協定が締結された1週間後、軍事援助協定が締結された。軍事援助協定は、米軍による比軍の訓練や育成の援助、兵站支援（米軍と同じ兵器や弾薬の補給）、フィリピン軍を監督する米統合軍事顧問団（JUSMAG）の設立を掲げた⁴。このようにフィリピン政府は、自国の安全保障をアメリカに大きく依存することとなったのである。

同盟を「特定の状況下における構成国以外の国に対する軍事力の行使（または不行使）のための諸国家の公式の結びつき」であり、「その一義的な機能は共通の敵に対し軍事的な力を結集させること」⁵と定義し、米比同盟を狭義に捉える場合、第三国（構成国以外の国）から攻撃を受けた際に共同で攻撃国に対応する共同防衛義務を謳う相互防衛条約を指すであろう⁶。しかし、共同防衛を円滑かつ効果的に行うための一連の取極めと広義に捉えた場合、米比同盟とは相互防衛条約に加え、フィリピン国内に米軍駐留を可能にする軍事基地協定およびフィリピン軍の育成、訓練、兵站支援を可能とする軍事援助協定の3つの取極めから構成されよう。後者2つの取極めが前者の相互防衛条約の義務の履行・運用を可能にし、3つの取極めが1つの制度としてフィリピンの安全保障を確保するよう構成されていることから、本稿は米比同盟を広義に捉えることとする。

条約上は相互防衛義務が規定されているが、アメリカは東南アジア同盟国（すなわちフィリピンとタイ）に対しアメリカの本土防衛は期待していなかった。ではアメリカにとって東南アジアにおける同盟はいかなる意義を持っていたのか。冷戦期の東南アジアにおける米国同盟は、アメリカにとって重要な中継・補給基地であった。その重要性は2つの戦争で明らかにされた。第一は、ベトナム戦争である。ベトナム戦争における在比米軍基地の最も重要な役割は兵站機能であり、米軍が投下した爆弾の多くは特にスービック湾基地に貯蔵されていた。また、多くの艦船が補給や修理のためスービック湾基地に訪れた。第二は中東・湾岸戦争であった。1970年代初めに、米太平洋軍は作戦任務をインド洋、中東からアフリカまで広げた。その結果、太平洋からインド洋へ通じる海空のルートを確認することが重要となった。米政府高官によれば、中東に派遣された米海軍への弾薬、食糧、燃料等の兵站支援の70%はスービック基地から供給された。1990～91年の湾岸戦争でも同様に、在比米軍基地は重要な兵站・修理機能を果たした⁷。したがって、アメリカにとって米比同盟の重要性は、アメリカの国際軍事戦略を実行するうえで中継地点となる米軍基地を

駐留することが一義的であって、フィリピン防衛の重要性は副次的であったのである。

またフィリピン防衛義務が副次的重要性しか帯びていなかったのは、アメリカにとってそうした義務が現実化する可能性が低いと考えられていたこともあるであろう。アメリカ政府もフィリピン政府も、フィリピンが中ソなどの仮想敵国から攻撃を受ける可能性があるとは考えていなかったのである。カウフマン在比海軍司令官やクラーク基地に本部を置く第13空軍司令官は、フィリピンにとって唯一の脅威は中国であるが、当時の中国は水陸両用の攻撃をしかける能力を持たないため、脅威はささいなものに過ぎないと述べている⁸。更に、サイミントン上院議員とフルブライト上院議員は、米比相互防衛条約の規定にもかかわらず、たとえフィリピンが攻撃されても、直接在比米軍が攻撃されないかぎり、米軍は応戦する必要はないとの見方を示していた。フィリピン防衛の副次的重要性（重要性の欠如と言っても過言ではない）を如実に表す事例が1960年代に起きた。フィリピンとマレーシアはサバの領有権を巡って対立していた。1966年、両国間で衝突があった際、マレーシアの宗主国であり同盟国であるイギリスは艦船を派遣したが、アメリカは何の行動も取らなかったのである⁹。

アメリカ政府にとって米比同盟のもう一つの重要な役割は、ソ連との勢力均衡の維持であった。1970年代半ば以降、ソ連はベトナムへの軍事関与を強め、カムラン湾基地をソ連最大の在外基地として軍備強化した。アジアにおけるソ連の軍拡を懸念したアメリカは、在比米軍基地をソ連の軍事プレゼンスを相殺する役割を果たすものと位置づけていた¹⁰。すなわち、冷戦期の在比米軍基地の存在意義とは、東南アジア地域における米軍のプレゼンスを維持し、冷戦構造におけるソ連との勢力均衡を図りながら後方支援機能を確保することであった¹¹。

2. 在比米軍の撤退

以上のように、冷戦期、米比同盟はアメリカのアジアにおける軍事プレゼンスを確保するだけでなく、アメリカの世界軍事戦略を支援する中継・兵站基地としての役割を務めていた。そうした重要性がありながらも、フィリピン上院において軍事基地協定延長の批准が拒否されたことによって、米軍は1991年にスービック湾海軍基地から、翌92年にはクラーク空軍基地から完全撤退したのである。軍事基地協定は存在しなくなったが、米比相互防衛条約は存続していることから、米比関係は基地なき同盟期へと移行していったと捉えることが可能である¹²。

冷戦期の在比米軍基地の根拠がソ連および共産主義の拡大であったことを考えれば、冷戦終結がその根拠を大幅に弱めたことは自然であろう。しかし、冷戦終結後、変容を遂げ

ながらも日米同盟及び在日米軍基地など、米軍基地はアジアにおいて現在も存在している。なぜ在比米軍は撤退したのだろうか。在比米軍の撤退については、フィリピン上院で基地延長の批准が拒否されたという事実を踏まえ、米軍はフィリピンから追い出されたと捉えられることも少なくない。実際、フィリピンにおいては、在比米軍基地は米比両国の新植民地主義関係を維持させるとして、基地協定は主権侵害であり、またフィリピンの経済発展を妨げていると捉えられていたのである。つまり、米軍基地撤退は主権回復の象徴であり、撤退が行われることで真の独立を遂げると考えられていたのである。米軍撤退を支持していたフィリピン上院議員には、安全保障の観点から米軍基地の存在意義を問う見方もあったが、フィリピンにおいては米軍基地は主権の問題に矮小化される傾向が強く、安全保障よりもナショナリズムの問題と密接に関連していた¹³。以上に加え、1991年6月にピナトゥボ山が噴火したことで、クラーク空軍基地が事実上使用不可能になったことが、在比米軍基地の撤退の要因として挙げられる。

以上はフィリピン側からの見解であり、撤退とは正に米軍をフィリピンから「追い出した」ということになる。一方、アメリカ側の視点からは異なった見解が浮かび上がる。アメリカ政府は、交渉開始当時は在比米軍基地の継続を望んでいたが、フィリピン政府と交渉する過程でその熱意を失い、最終的には自らの判断で撤退したのである¹⁴。継続の熱意を失わせた、また在比米軍基地撤退を促した要因は4つある。第一は、ソ連という脅威が消滅したことである。1988年、ゴルバチョフ書記長がベトナム・カムラン湾のソ連艦船補給所から撤退すると同時に、アメリカは在比米軍基地を撤退させることを提案した。さらに同年、シュワルナゼ外相がフィリピンに訪問した際、ソ比関係の改善、フィリピン共産党武装組織である新人民軍（NPA）への不関与を約束すると同時に、カムラン湾からの一方的撤退をほのめかした。発言通り、ソ連は89年末までにカムラン湾からミグ23戦闘機や中型爆撃機TU16を完全に撤収したと見られ、90年1月にはアジア太平洋のソ連兵力を全面撤収するという方針を明らかにした。NPAへの支援停止、フィリピン攻撃の可能性の大幅な低下、および在比米軍基地が対峙していたカムラン湾基地の脅威も消滅するという状況の下、ソ連を仮想敵国とし東南アジアでの軍事バランスを重視した従来のアメリカの基地政策は正統性を失っていったのである。1990年に刊行された『ソ連の軍事力1990年』では、ソ連の脅威が大幅に低下していることが強く主張されていた¹⁵。

第二の要因は、高騰し続ける基地使用料である。ソ連という大きな脅威がなくなったことを受け、アメリカ国内では軍事費縮小の動きが強まると共に、国内基地の縮小が図られていた。こうした国内の趨勢から、議会から政府に対し国外基地縮小への圧力が強まることが予測された。このように軍事費縮小傾向が強まるなか、在比米軍基地の使用料は増額

の一途を辿っていた。1980年までは5億ドル（年1億ドル）、1985～89年までは9億ドル（年1億8000万ドル）と1.8倍に増額、90～91年は年4億8100万ドルとさらに大幅に増額された。アメリカ政府がこのようなフィリピン側の大幅な増額の要求を受け入れたのは、ソ連のカムラン湾基地の存在を相殺する役割が在比基地に期待されていたからであった。

しかし、ソ連の脅威という米軍駐留の正統性を失い、高額な基地使用料を支払い続けることは困難となったことから、アメリカ政府は基地使用料の減額を望んでいた。ソ連のカムラン湾での脅威が低下したことで、高額な基地使用料が割に合わなくなってきたのである。しかし、フィリピン政府は冷戦終結後も更なる増加を求め、1992～98年の7年間で年8億2500万ドルを要求したのである。アメリカ政府はフィリピン政府に対し、1992年から98年までの使用であれば年2億4000万ドル、1992年から2001/2003年までの使用であれば年3億6300万ドル支払うことを提示した。このように、基地使用料をめぐる、アメリカ政府とフィリピン政府の間で大きな齟齬が生じたのである。

第三の理由は、同盟に求める役割ないし期待に関して米比両国間で大きく異なることが浮き彫りになってきたことである。これは、基地使用料をめぐる交渉過程で明らかになっていった。アメリカ政府からすれば、米比同盟および在比米軍基地はフィリピンの国防に寄与するだけでなく、アジア太平洋地域全体の安全保障を維持する役割を果たしていると考えていた。また、両国は民主主義国であることから、米比同盟はアジア地域、特に東南アジアにおいて民主主義を促進する機能も兼ね備えた同盟であった。しかし、アメリカ政府からすれば、フィリピン政府の基地使用料への固執はそうした安全保障上の役割を軽視し、補償を得る手段として捉えているように映ったのである。また、フィリピン政府が基地使用料の交渉過程をフィリピン世論に暴露させたことも、アメリカ側のフィリピン政府に対する不信感を募らせた。アメリカ政府代表団長を務めた R・アーミテージは、フィリピン側は米比同盟を単なる金の問題に矮小化させていたと述懐する¹⁶。

米比両政府の提示額に大きな隔たりが存在した状況のなか、アメリカ政府は在比米軍基地の代替可能性とそのコストについて真剣に考慮し始め、外交問題評議会（CFR）¹⁷やランド研究所に調査分析を委託した。CFRは代替基地への機能移転はベストの選択枝ではないが、日本や韓国への移転によって効率化する部分があること、東南アジア諸国と新たな基地使用協定を結ぶことも可能であるが、後者はアメリカにとって不可欠ではないと結論付けた。したがって、在比米軍基地が代替可能であることがアメリカ国内において在比米軍基地撤退を促した第四の理由である。

アーミテージが形容するように、アメリカからすればアメリカ政府は安全保障上の機能、

フィリピン政府は基地使用料と、米比両国は2つの異なる「言語」を話していたのであり、フィリピンと交渉する過程で明らかになったフィリピン政府の同盟を単なる金銭問題に矮小化する態度、および在比米軍基地が代替可能であるという判断から、アメリカ側の在比米軍基地存続への熱意が弱まったのである。すなわち、アメリカ政府は基地存続の可否をフィリピン側の判断に委ねたのではなく、自ら決断したのである。より具体的に言えば、在比米軍の撤退は、両国の共通の対外脅威の存在（ないし欠如）や、冷戦終結後の戦略的不透明性への対応の必要性といった同盟の本質である戦略的判断ではなく、両国の国内政治事情を反映した政治的決断であったのである。アメリカは在比米軍基地にあった兵力と機能を他のアジア諸国へ移転させた。例えば、スービック湾海軍基地にあった第7艦隊後方支援機能はシンガポールへと移転した。

3. 提携ネットワークの拡充：VFAの締結

米軍は1992年にフィリピンから完全撤退したが、後年、米軍駐留を可能とする協定が米比政府間で締結されるのである。1998年2月に調印された「訪問米軍に関する地位協定」（VFA）である。VFAはフィリピン国内で合同軍事演習などを行う際の米軍人の法的地位を規定するものである。在比米軍基地の撤退は戦略的判断ではなく、両国の国内政治事情を反映した政治的決断であったことは既に述べた。ではVFAはいかなる背景のもとに合意がなされたのか。それはフィリピンの安全保障環境が大きく変化したことに由来する。2点挙げられる。第一は、中国の台頭と南沙諸島領有権問題である。中国は1992年に領海法を制定し、フィリピンを含む他のASEAN諸国が領有権を主張する諸島を含む南シナ海海域を領海と定めたのである。さらに1995年、在比米軍基地撤廃後に最後の米比軍事演習が行われた後、フィリピンが領有権を主張するミスチーフ環礁に中国軍が建築物を建造し占領したのである（ミスチーフ環礁事件）。冷戦期には仮想敵国からの攻撃の可能性はほぼゼロに等しかったが、中国の台頭によってフィリピンの対外的脆弱性はむしろ冷戦期以上に高まったのである。

第二は国内の反政府運動が活発化したことである。1990年代に入ると、NPAやモロ・イスラム解放戦線（MILF）の反政府活動が活発化し、エストラダ大統領はフィリピン国軍を動員してこれらの反政府勢力に対する圧力を強めていた。しかし、97年にアジア通貨危機が起きたことで国軍を近代化するための十分な財源を確保することが困難になった。つまり、フィリピンは国内外の安全保障上の危険に直面しているが、国防能力の改善ができない状況に陥った。こうした状況を打開するためにアメリカとの同盟強化が最も現実的な選択肢として浮上した。対外的脅威から国土を防衛するにはあまりに脆弱なフィリピン国

軍が国防力を強化するには、長年の同盟国で世界の唯一の超大国である米国と同盟関係を強化する以外にないという結論に達したのである。ペーパーアライアンス化している同盟条約も VFA を締結することで実効性を確保できる。フィリピン側がアメリカ側に期待したのは、国軍の装備改善と能力強化であった。1991 年に在比米軍基地協定延長の批准を拒否した「尊厳ある 12 議員」であったエストラダ大統領やメルカド国防長官も、この時アメリカとの軍事提携を支持したのであった。

一方、アメリカも同様に中国の台頭および南シナ海における地域紛争に対する懸念を有していた。フィリピン政府は、南シナ海で領有権をめぐる中国と紛争となった際は、米比同盟に基づいてアメリカがフィリピンを防衛することを期待しているが、アメリカは南シナ海の領土は米比同盟の防衛義務の範疇ではないとしている。しかし、アメリカは南シナ海において紛争が起こることで航行の安全と自由が脅かされることを懸念しているのである。在比米軍基地機能を既にシンガポールや他のアジア諸国へ移転していたが、アメリカはフィリピンに駐留することで中国に対する牽制および航行の安全と自由の確保を強化する機能を期待したのである。

米比同盟が再強化されていくのは、VFA が締結された 3 年後、つまり 9.11 テロ後である。テロ後、アロヨ大統領は米国の対テロ戦争への支持をいち早く表明したことで、米比軍事協力は強化されていく。アメリカはフィリピンを対テロ戦争の「第二戦線」と位置付け、「フィリピンにおける不朽の自由作戦 (OEF-P)」を展開した。アメリカはフィリピンに存在するテログループ、アブサヤフ・グループがアルカーイダと連携しているとし、フィリピン政府と共同してアブサヤフの掃討を行うことにしたのである。アブサヤフやモロ・イスラム解放戦線 (MILF) は、フィリピン南部ミンダナオで活動を活発化させており、フィリピン政府にとっては国内治安を脅かす存在であった。米比相互防衛条約 50 周年を記念した 2001 年 11 月の米比両首脳共同声明では、「9 月 11 日のテロリストによる米国への攻撃とアブサヤフの活動のゆえに、米比両国が 21 世紀にも堅固な同盟関係を存続させることが緊要であるという点について合意し」、米比同盟の強化を謳ったのである¹⁸。

アメリカは対テロ戦争の一環として、フィリピンは治安強化の一環としてフィリピンにおけるテログループの掃討に当たった。アメリカは軍事援助として、フィリピンに対し C-130 輸送機 1 機、UH-1 ヘリ (ヒューイ) 8 機、巡視船 1 隻、M-16 ライフル 30000 丁、弾薬をフィリピンに提供した。また、前年まで 2200 万ドル程度だった軍事援助額を 9300 万ドルへと引き上げたのである。さらに、VFA の締結と共に再び実施されるようになった米比軍の共同軍事演習バリカタンを通じて、アブサヤフの掃討を図った。フィリピン憲法は、フィリピン国内で外国軍による軍事活動を禁じているため、VFA を法的根拠に米比両国は

軍事演習という名目でこれを行ったのである。2002年に行われた軍事演習は、800人いたアブサヤフ・グループを240人までに減少させ、最高幹部のアブ・サヤバ司令官を死亡させた。

2002年11月には米比両政府は相互補給支援協定（MLSA）を調印した。この協定は、物品（食料、水、石油、衣類、弾薬等）と役務（宿舎、輸送、通信、医療、作戦や演習を支援する一時的な建造物の建設・使用、修理、空港・港湾でのサービス）の相互補給を規定する取極めである。MLSAによって、アメリカ軍はフィリピンの港湾や空港を自由に使えることになったのである。米軍はフィリピンにおける軍事活動を円滑に行えるよう、フィリピン南部にあるバシラン島に道路、滑走路、埠頭を建設した。フィリピン憲法は外国軍基地や施設の建設を禁止しているため、アメリカはこうした軍事施設の建設を部隊移動のための一時的な施設建設と説明している。アメリカは、VFA や MLSA を通じてフィリピンにおける後方支援基地の復活を図っているようである。

VFA 締結後、特に 9.11 後、米比両国は同盟関係に対テロを中心に強化してきたが、両国は異なった文脈でテロを捉えていることに留意する必要がある。アブサヤフなどのフィリピンに存在するテログループは、フィリピン政府にとって治安を脅かす直接的脅威である。しかし、アメリカにとっては、アブサヤフは米国に攻撃を行う直接的脅威ではなく、アルカーイダとの連携を維持し国際テロ活動の後方支援を行い得る間接的脅威なのである。すなわち、フィリピン政府は治安を脅かす国内テロ対策と捉えているのに対し、アメリカは国際テロ撲滅という文脈で掃討作戦を行っているのである。21世紀の米比同盟も、共通の脅威に対する取極めではないのである。

おわりに

本稿は、米比同盟を中心に東南アジアにおけるアメリカの同盟の意義を考察した。米比同盟の重要な特徴の一つは、冷戦期も冷戦終結後も、仮想敵国および共通の脅威に対する取極めではない点である。冷戦期、アメリカにとっての敵国はソ連であったが、フィリピンがソ連から軍事侵略を受ける蓋然性は皆無と言ってよかった。フィリピンにとっての対外脅威は中国であったが、中国から軍事攻撃を受ける可能性も低いと考えられていた。安全保障上最も強い脅威となっていたのは対外脅威ではなく、対内脅威である国内反政府勢力であったのである。フィリピン政府は、アメリカを駐留させることで反政府勢力への対処を期待したのである。

1990年代に入り、中国の南シナ海における軍事活動が活発化したことで、フィリピン政府は対外脅威に対する米比同盟の重要性を再認識することになったが、米比同盟の適用範

囲は米比両政府間で異なっている。フィリピン政府は自らが主張する南沙諸島も相互防衛条約の適用範囲内であることを主張しているのに対し、アメリカ政府はこれを否とする。しかし、アメリカにとっても海上交通路の要衝である南シナ海の安定は肝要である。アメリカにとってフィリピンおよび他の東南アジア諸国の軍事施設は、南シナ海における中国の影響力増大を牽制すると同時に、航行の安全と自由を確保することを一つの重要な目的としている。

21世紀に入ってから、米比同盟が共通の脅威に対する取極めではない点に大きな変化はない。米比同盟は対テロ戦争という名目の下、再強化されていくが、テロという脅威は異なる文脈で捉えられている。フィリピンにおけるテログループはアメリカにとっては国際テロ戦争の一環であり、間接的脅威以上のものではないのに対し、フィリピン政府にとっては治安ないし政治的安定を脅かす直接的脅威なのである。集団防衛（同盟）は共通の仮想敵国や脅威を前提に締結されるのが通常であるが、米比同盟においては両国はそれぞれ異なった機能を期待しているのである。

アメリカは同盟の本質とも言える相互防衛を第一としているのではなく、アメリカの軍事戦略を支援することを米比同盟が果たす最も重要な役割と位置付けている。冷戦期、在比米軍基地を始めとする東南アジアにおけるアメリカの軍事プレゼンスは、ソ連という大国に対する抑止という側面の他に、アメリカが東南アジアや中東などで行う軍事活動を支援する兵站機能を果たしていた。こうした兵站・補給機能の重要性は冷戦終結後も変化していない。しかし、在比米軍基地が撤去されてから、アメリカは少数の基地に依存するのではなく、よりフレキシブルな軍事行動が行えるよう様々な東南アジア諸国と ACSA 等の軍事協力協定を締結することを選択したのである。基地協定よりも軍事運用性の高い協定を締結することで、米軍の海軍・空軍施設を東南アジア地域に散開させているのである¹⁹。すなわち、米国の東南アジアにおける同盟戦略は、限定された少数国とのハードな制度（同盟）よりも、多数国とのより緩やかな制度である提携ネットワーク (a network of alignments) の構築を図っているのである。

— 注 —

- ¹ Hillary Rodham Clinton, “America’s Engagement in the Asia-Pacific,” Remarks of Secretary of State Hillary Clinton, Honolulu, October 28, 2010, <<http://www.state.gov/secretary/rm/2010/10/150141.htm>> (2010年11月15日閲覧).
- ² 伊藤裕子「フィリピンの軍事戦略的重要性の変化と1947年米比軍事基地協定の成立過程」『国際政治』第117号(1998年3月)、209-224頁。
- ³ 同上。
- ⁴ 1953年から「相互防衛援助協定」に改名。
- ⁵ Glenn H. Snyder, *Alliance Politics* (Ithaca: Cornell University Press, 1997), p. 4.
- ⁶ 第4条は「各当事国は、太平洋におけるどちらか一方の国への攻撃が自らの平和と安全保障にとって危険であることを認識し、その憲法上の手続きに応じて共通の危険に対処することを宣言する」と規定する。
- ⁷ 松宮敏樹『こうして米軍基地は撤去された！フィリピンの選択』新日本出版社、1996年、60-61頁。
- ⁸ 伊藤裕子「冷戦後の米比同盟——基地撤廃、VFA、「対テロ戦争」と米比関係——」『国際政治』第150号(2007年11月)、169頁；松宮、前掲書、46-47頁。
- ⁹ このアメリカの対応を受け、フィリピン国内ではアメリカはマレーシアやイギリスと対立してまでフィリピンを守ることはしないという認識が広がった。
- ¹⁰ Alvin H. Bernstein, “Cam Ranh Bay, Da Nang, and the Soviet Power Project in Southeast Asia,” George K. Tahnham and Alvin H. Bernstein, eds., *Military Basing and the U.S. Soviet Military Balance in Southeast Asia* (New York: Crane Russak, 1989), pp. 34-38; 伊藤「冷戦後の米比同盟」、169頁。
- ¹¹ 伊藤「冷戦後の米比同盟」。
- ¹² 相互防衛援助協定も存在するが、例えば比軍の訓練や育成の援助は在比米軍が行っていたため、撤退後は当協定は形骸化した。
- ¹³ 安全保障の観点から米軍の重要性に疑義を呈した意見には、例えば、フィリピンの安全保障を脅かす外敵は存在しないために米軍基地は必要ないという見方や、フィリピンの安全保障に寄与するのは反対に、米軍基地の存在によってフィリピンは核兵器攻撃を受ける恐れがあるといった意見が存在した。
- ¹⁴ アメリカ政府はフィリピン政府と交渉する以前から撤退しても構わないという結論に達していたと見る見解もある。例えば、伊藤裕子氏（「冷戦後の米比同盟」、172-173頁）は、アメリカ政府側では「フィリピン側の反応如何では撤退しても構わないという結論に、米比交渉が始まる以前に既に達していたのである。……基地移転の選択肢を持つアメリカ側は、撤退を主要な選択肢の一つとする立場から、基地存続の可否をフィリピン側の判断に委ねた」と論じる。
- ¹⁵ US Department of Defense, *Soviet Military Power 1990*, p. 17; 伊藤「冷戦後の米比同盟」、171頁。
- ¹⁶ The Philippine negotiators “constantly brought [the alliance] down to simply a matter of dollars and cents.” Mena Lopez interview with Richard L. Armitage, “Armitage on bases talks: We were speaking 2 languages,” *Philippine Daily Inquirer*, February 18, 1993, p. 12.
- ¹⁷ Fred Greene, ed., *The Philippine Bases: Negotiating for the Future* (Washington DC: Council on Foreign Relations, 1988).
- ¹⁸ “Joint Statement between the United States of America and the Republic of the Philippines,” November 20, 2001, <<http://usinfo.org/wf-archive/2001/011120/epf215.htm>>.
- ¹⁹ David G. Wiencek は、このようなアメリカの戦略を a “places, not bases” strategy と形容した。”The Philippines,” in William M. Carpenter and Wiencek, eds., *Asian Security Handbook* (Armonk, New York: M.E. Sharpe, 1996), p. 210; William T. Tow, *Assessing U.S. Bilateral Security Alliances in the Asia-Pacific’s “Southern Rim”*: *Why the San Francisco System Endures*, October 1999.